

11. 労働移動関連指標

11.1 転職率

①指標の解説

労働移動がどの程度行われているのかをみる指標として転職率がある。転職率が高ければ、それだけ労働の流動化が進んでいると判断できる。ただし、性や年齢階級によって転職率は異なってくる。若年層では比較的容易に転職するが、男性の40-50歳代になると転職はなかなか難しくなる。また、就業形態によっても転職率は変わる。正規の職員・従業員に比べ、非正規の職員・従業員の方が転職率は高い。このように考えると、全体の転職率をみるのみでなく、属性ごとに分けた転職率をみる必要があることがわかる。そこで、性・年齢階級別、産業別、職業別、就業形態別の転職率を作成した。

②指標の作成結果

性・年齢階級別の転職率は図11-1、産業別転職率は図11-2、職業別転職率は図11-3、就業形態別転職率は図11-4のとおりである。

③作成結果の説明

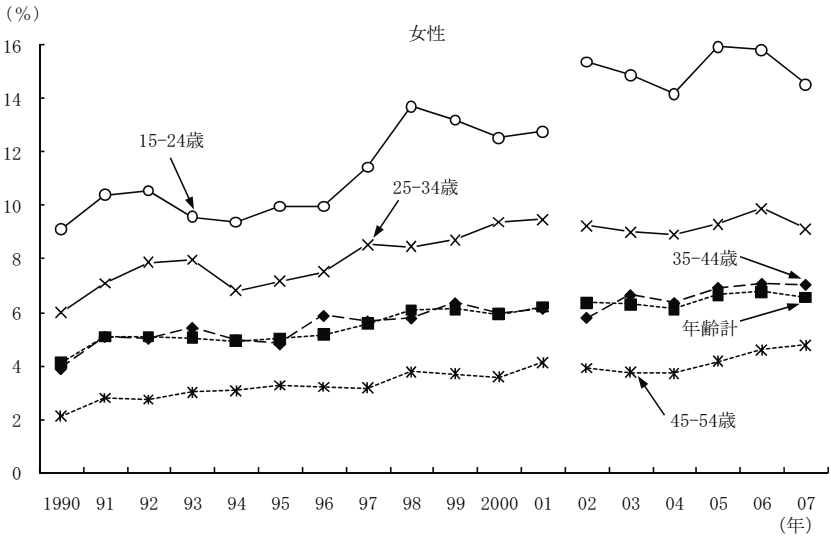
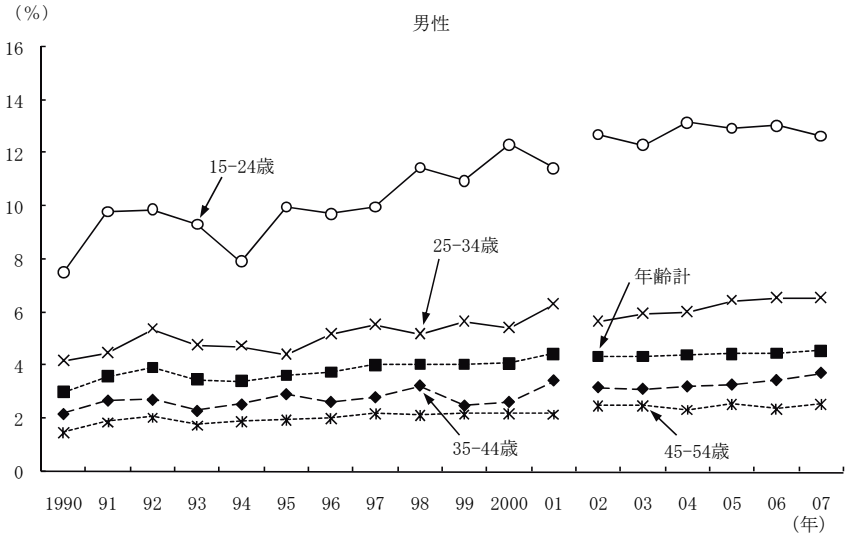
年齢階級別の転職率をみると、男女とも、年齢階級が若い属性での転職率が高く、年齢階級があがるにつれて低くなっている。また、時系列的にみると男性では比較的安定しているのに対し、女性では変動が大きくなっている。

産業別にみると飲食店、宿泊業の転職率が高い。

職業別にみると、サービス職業従事者や販売従事者などの転職率が高い。時系列的にみると、専門的・技術的職業、事務やサービス職業従事者の転職率が高まっている一方、運輸・通信従事者の転職率は低下傾向にある。

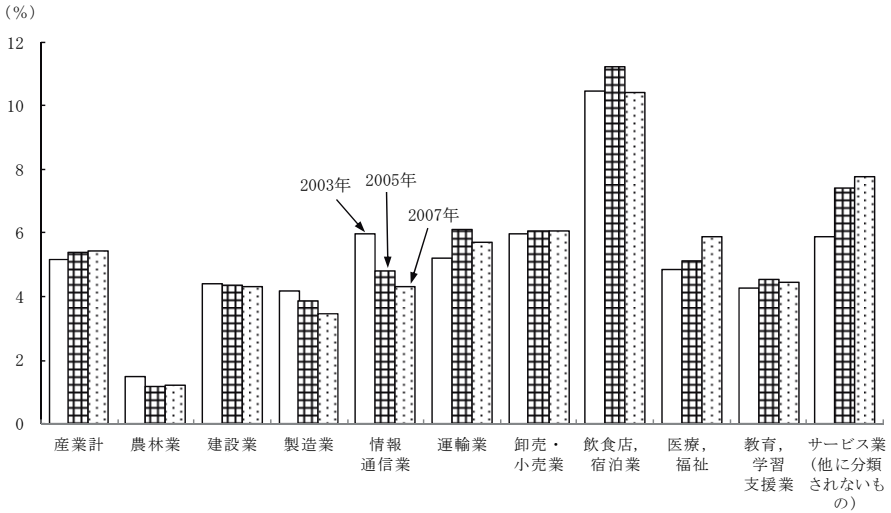
就業形態別にみると、正規の職員・従業員に比べて非正規の職員・従業員の転職率が高く、また変動も大きい。

図 11-1 性・年齢階級別転職率



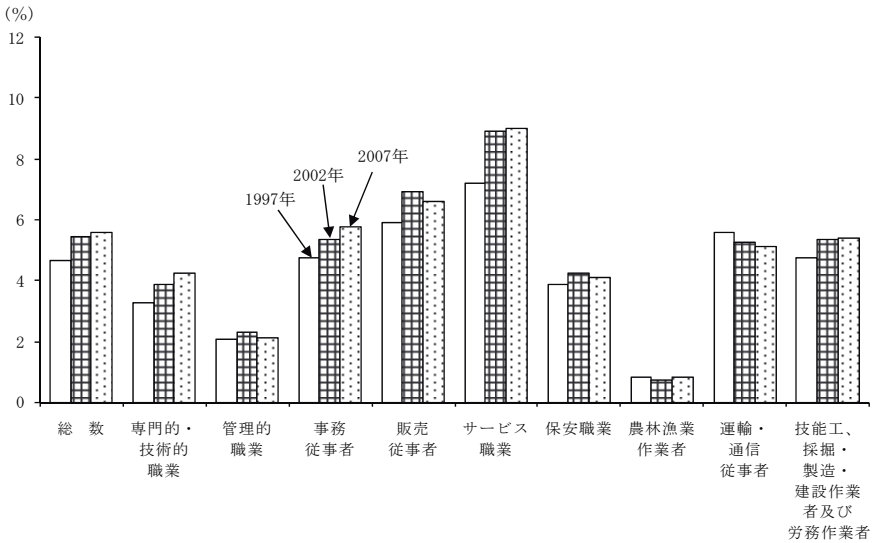
資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）
2002年以降は「労働力調査詳細集計」（年平均）

図 11-2 産業別転職率



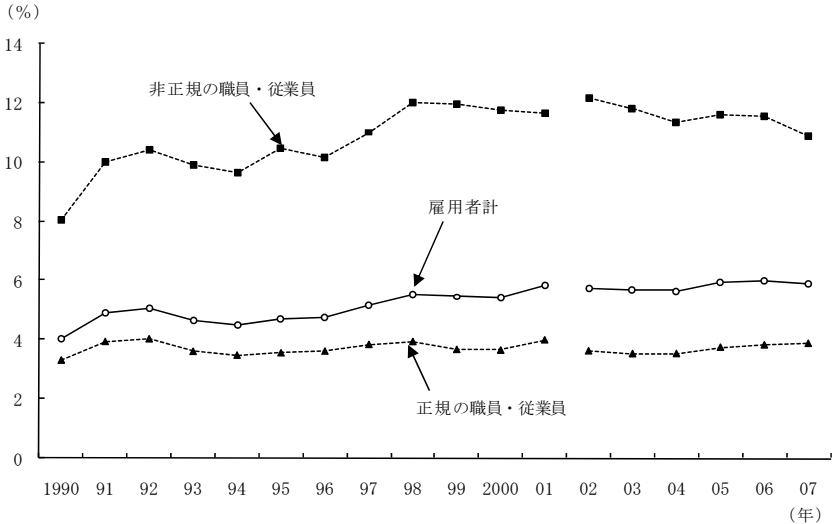
資料：「労働力調査詳細集計」（年平均）

図 11-3 職業別転職率



資料：「就業構造基本調査」

図 11-4 就業形態別転職率



資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）

2002年以降は「労働力調査詳細集計」（年平均）

注：雇用者数は農林業を含む就業形態別総数、転職者数は現在の就業形態別雇用者数のうち、過去1年以内に離職し、現在の職に就いた者。

④指標の作成方法

性・年齢階級別の転職率については、「労働力調査詳細集計」（2001年以前は「労働力調査特別調査」）を用いて就業者ベースでの転職率を求めた。具体的には、「 $\text{転職率} = \text{転職者数} / \text{就業者数}$ 」として算出した。

産業別の転職率は、「労働力調査詳細集計」（2001年以前は「労働力調査特別調査」）を利用して「 $\text{前職の産業別転職者} / (\text{前職の産業別転職者} + \text{産業別就業者} - \text{現職の産業別転職者})$ 」としている。

職業別は「就業構造基本調査」から、「 $\text{転職前職業別転職者数} / (\text{転職前職業別転職者数} + \text{職業別継続就業者数})$ 」として求めた。

就業形態別転職率は、「労働力調査詳細集計」（2001年以前は「労働力調査特別調査」）から「 $\text{就業形態別転職者数} / \text{就業形態別雇用者数}$ 」として求めた。なお、ここでいう非正規の職員・従業員とは、役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いたものを指す。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。性・年齢階級別の結果を表 11-1 に、産業別の結果を表 11-2 に、職業別の結果を表 11-3 に、就業形態別の結果を表 11-4 に、それぞれ示す。

表 11-1 性・年齢階級別転職率

(単位：%)

男性	総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	3.0	7.5	4.2	2.2	1.5
1991	3.6	9.8	4.5	2.7	1.9
1992	3.9	9.9	5.4	2.7	2.1
1993	3.5	9.3	4.8	2.3	1.8
1994	3.4	7.9	4.8	2.6	1.9
1995	3.6	10.0	4.4	2.9	2.0
1996	3.8	9.7	5.2	2.7	2.0
1997	4.0	10.0	5.6	2.8	2.2
1998	4.0	11.5	5.2	3.3	2.1
1999	4.0	11.0	5.7	2.5	2.2
2000	4.1	12.3	5.4	2.7	2.2
2001	4.5	11.5	6.3	3.4	2.2
2002	4.3	12.7	5.7	3.2	2.5
2003	4.3	12.3	6.0	3.1	2.5
2004	4.4	13.2	6.0	3.2	2.4
2005	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6
2006	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4
2007	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6

女性	総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	4.1	9.1	6.0	3.9	2.1
1991	5.1	10.4	7.1	5.1	2.8
1992	5.1	10.6	7.9	5.0	2.7
1993	5.0	9.6	8.0	5.4	3.0
1994	4.9	9.4	6.8	5.0	3.1
1995	5.0	10.0	7.2	4.8	3.3
1996	5.2	10.0	7.5	5.9	3.2
1997	5.6	11.4	8.5	5.7	3.2
1998	6.1	13.7	8.5	5.8	3.8
1999	6.1	13.2	8.7	6.4	3.7
2000	5.9	12.5	9.4	6.0	3.6
2001	6.2	12.8	9.5	6.2	4.1
2002	6.4	15.4	9.2	5.8	3.9
2003	6.3	14.9	9.0	6.7	3.8
2004	6.1	14.2	8.9	6.4	3.7
2005	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2
2006	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6
2007	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8

資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）
2002年以降は「労働力調査詳細集計」（年平均）

表 11-2 産業別転職率

(単位：%)

年	産業計	農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
2002	5.2	1.1	4.7	4.3	-	5.8	6.2
2003	5.2	1.5	4.4	4.2	6.0	5.2	6.0
2004	5.1	1.1	4.2	4.1	4.9	5.5	5.8
2005	5.4	1.1	4.3	3.8	4.8	6.1	6.1
2006	5.4	1.2	4.6	3.5	4.7	5.6	6.3
2007	5.4	1.2	4.3	3.4	4.3	5.7	6.1

年	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
2002	5.4	4.3	-	4.4	3.2	-
2003	5.5	5.6	10.5	4.8	4.3	5.9
2004	6.3	4.4	10.8	4.6	3.5	6.4
2005	4.4	4.3	11.2	5.1	4.5	7.4
2006	5.2	3.9	11.2	5.2	4.1	7.6
2007	5.2	5.1	10.4	5.9	4.4	7.7

資料：「労働力調査詳細集計」（年平均）

注：2003年から産業分類が変更されたため、2002年とは接続しないものもある。

(参考)

(単位：%)

年	産業計	農林業	建設業	製造業	運輸・通信	卸売・小売業、 飲食店	サービス業
1990	3.5	1.2	2.6	3.4	3.7	4.3	3.6
1991	4.2	1.4	3.4	3.9	4.7	5.1	4.3
1992	4.4	1.6	3.7	4.0	4.5	5.5	4.7
1993	4.1	1.1	3.2	3.9	4.1	5.4	4.1
1994	4.0	1.5	3.4	3.9	4.3	4.8	4.3
1995	4.2	1.4	3.9	3.7	4.4	5.6	4.1
1996	4.3	1.2	4.0	3.7	3.9	5.6	4.5
1997	4.7	2.0	4.2	3.9	6.1	6.0	4.8
1998	4.9	1.2	4.5	3.6	5.3	6.5	5.3
1999	4.9	1.3	4.6	3.9	4.8	6.5	5.2
2000	4.8	1.3	4.3	3.8	5.1	6.6	4.9
2001	5.2	1.3	4.8	4.2	5.1	6.6	5.9
2002	5.2	1.1	4.7	4.3	5.6	7.3	4.9

資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）

2002年は「労働力調査詳細集計」（年平均）

表 11-3 職業別転職率

(単位：%)

年	総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者
1987	4.6	3.3	2.3	4.7	5.3
1992	4.8	3.8	1.9	5.2	5.5
1997	4.7	3.3	2.1	4.8	5.9
2002	5.4	3.9	2.3	5.3	6.9
2007	5.6	4.3	2.1	5.8	6.6

年	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者
1987	6.6	4.7	0.8	6.3	5.3
1992	7.0	4.2	0.9	6.0	5.2
1997	7.2	3.9	0.8	5.6	4.8
2002	8.9	4.2	0.7	5.2	5.4
2007	9.0	4.1	0.8	5.1	5.4

資料：「就業構造基本調査」

表 11-4 就業形態別転職率

(単位：%)

年	雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
1990	4.1	3.3	8.1
1991	4.9	4.0	10.0
1992	5.1	4.0	10.4
1993	4.7	3.6	9.9
1994	4.5	3.5	9.7
1995	4.7	3.6	10.5
1996	4.8	3.6	10.2
1997	5.2	3.9	11.0
1998	5.6	4.0	12.0
1999	5.5	3.7	12.0
2000	5.5	3.7	11.8
2001	5.8	4.0	11.7
2002	5.8	3.6	12.2
2003	5.7	3.5	11.8
2004	5.7	3.5	11.4
2005	6.0	3.8	11.6
2006	6.0	3.8	11.6
2007	5.9	3.9	10.9

資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）

2002年以降は「労働力調査詳細集計」（年平均）

注：雇用者数は農林業を含む就業形態別総数、転職者数は現在の就業形態別雇用者数のうち、過去1年以内に離職し、現在の職に就いた者。

11.2 転職希望率

①指標の解説

就業者の中には、実際に転職をしてはいないが転職を希望している者が存在する。こうした就業者はいわば潜在的な転職者といえることができる。ここでは、就業者のうち転職希望者がどの程度いるのかをみる指標として、転職希望率を性・年齢階級別に作成した。

②指標の作成結果

性・年齢階級別の転職希望率は図 11-5 のとおりである。

③作成結果の説明

作成結果をみると、男女ともに若い年齢層ほど転職希望率が高い傾向がある。

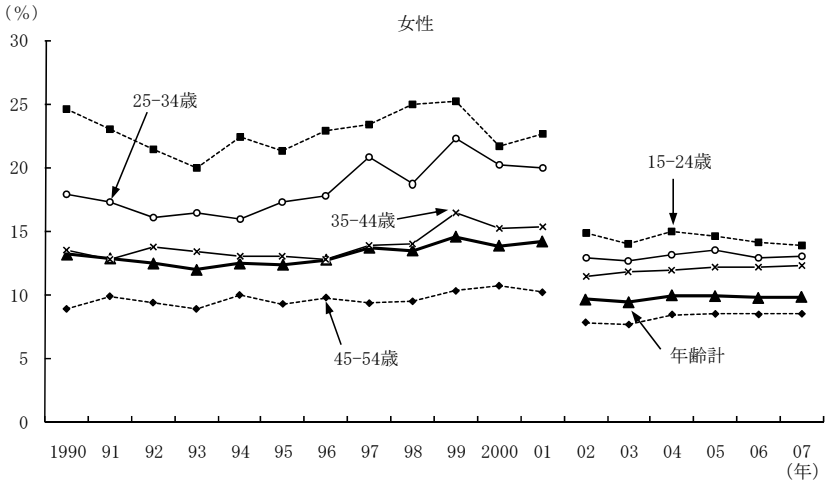
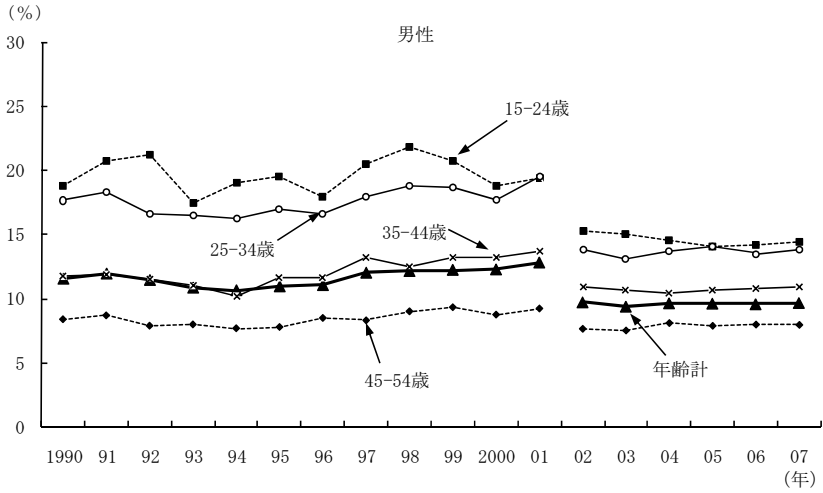
④指標の作成方法

転職希望率は、「労働力調査詳細集計」（2001 年以前は「労働力調査特別調査」）を用いて、男女・年齢階級別の転職希望者数を、男女・年齢階級別の就業者数で除して算出した。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は表 11-5 のとおりである。

図 11-5 性・年齢階級別転職希望率



資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）
 2002年以降は「労働力調査詳細集計」（年平均）

表 11-5 性・年齢階級別転職希望率

(単位：%)

年	男 性				
	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	11.5	18.8	17.6	11.7	8.4
1991	11.9	20.7	18.2	11.9	8.7
1992	11.4	21.3	16.6	11.5	7.9
1993	10.8	17.4	16.5	11.0	8.0
1994	10.6	19.1	16.2	10.2	7.7
1995	10.9	19.5	16.9	11.6	7.8
1996	11.0	18.0	16.6	11.6	8.5
1997	12.0	20.5	17.9	13.2	8.3
1998	12.1	21.9	18.8	12.5	9.0
1999	12.2	20.8	18.6	13.2	9.3
2000	12.2	18.8	17.7	13.1	8.8
2001	12.8	19.4	19.4	13.7	9.2
2002	9.6	15.3	13.8	10.9	7.7
2003	9.3	15.0	13.1	10.7	7.5
2004	9.6	14.6	13.7	10.5	8.1
2005	9.5	14.0	14.0	10.6	7.9
2006	9.5	14.1	13.5	10.8	8.0
2007	9.6	14.4	13.9	11.0	8.0

年	女 性				
	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	13.1	24.6	17.9	13.5	8.9
1991	12.8	23.0	17.2	12.8	9.9
1992	12.4	21.4	16.0	13.7	9.4
1993	11.9	19.9	16.4	13.4	8.9
1994	12.4	22.4	15.9	13.0	10.0
1995	12.3	21.3	17.3	13.0	9.3
1996	12.7	22.9	17.7	12.7	9.8
1997	13.6	23.4	20.8	13.9	9.4
1998	13.4	24.9	18.6	14.0	9.5
1999	14.5	25.2	22.2	16.4	10.3
2000	13.8	21.6	20.1	15.2	10.7
2001	14.1	22.7	19.9	15.3	10.2
2002	9.6	14.8	12.9	11.4	7.8
2003	9.4	13.9	12.7	11.7	7.7
2004	9.9	14.9	13.2	11.9	8.5
2005	9.8	14.6	13.5	12.2	8.5
2006	9.7	14.1	12.9	12.2	8.5
2007	9.8	13.8	13.1	12.3	8.5

資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）

2002年以降は「労働力調査詳細集計」（年平均）

11.3 産業間・職業間転出割合

①指標の解説

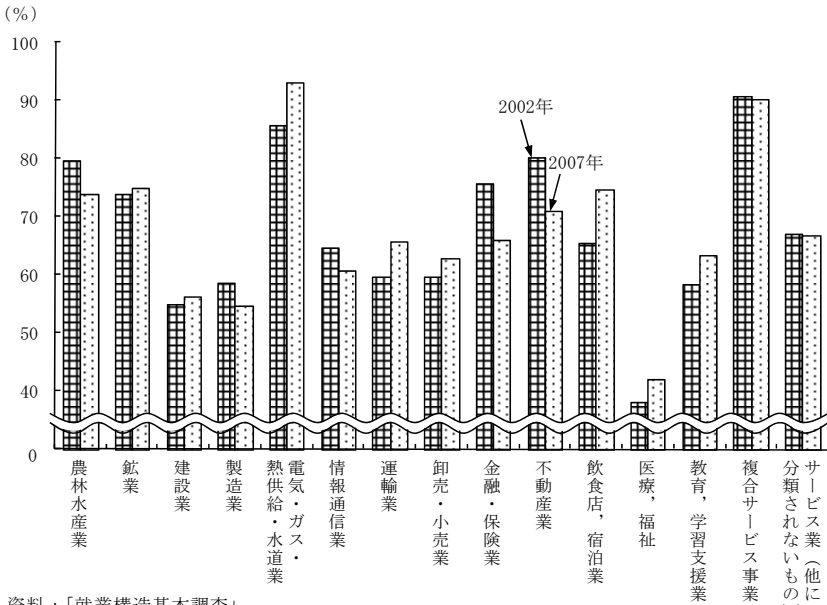
転職者の転職前と転職後の産業は同じであるとは限らない。特に、衰退産業など雇用吸収力の小さい産業では、成長産業など雇用吸収力の大きい産業へ労働力が流出する傾向にある。このように、ある産業の転職者のうち、どの程度の者が他の産業へ流出したのかを示す指標が、産業間転出割合である。

同様に、ある職業における転職者のうち、他の職業へ転職した者の比率を示すのが職業間転出割合である。

②指標の作成結果

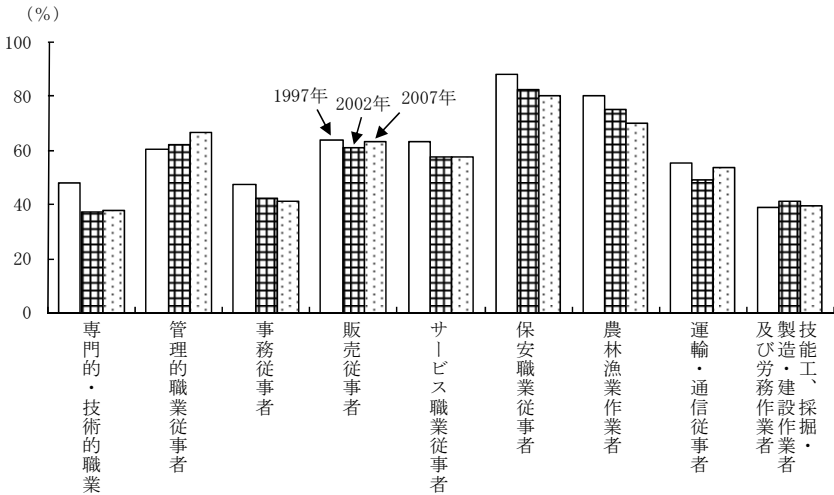
産業間の転出割合を図 11-6 に、職業間の転出割合を図 11-7 に、それぞれ示す。

図 11-6 産業間転出割合



資料：「就業構造基本調査」

図 11-7 職業間転出割合



資料：「就業構造基本調査」

③作成結果の説明

産業間の転出者割合をみると、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業などの転出割合が高い。職業間をみると、農林漁業作業者や保安職業従事者の転出割合が高くなっている。

④指標の作成方法

産業間・職業間転出割合は、平成 10 年版労働白書にならって次のように作成した。「就業構造基本調査」において、転職者についてその前後の産業及び職業が調査されているので、その産業（職業）の転職者のうち他の産業（職業）へ転出した者の比率を算出した。

なお、2002 年、2007 年は、転職就業者（前職のある有業者）のうち、最近 1 年以内に現職に就き、離職期間が 1 年未満の者について、比率を算出した。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 11-6 産業間・職業間転出割合

(産業間) (単位：%)

年	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業、飲食店
1992	81.4	100.0	60.5	58.3	100.0	69.0	-	-	56.4
1997	84.4	100.0	60.2	57.2	88.9	68.3	-	-	55.0
2002	79.7	73.9	54.7	58.6	85.7	-	64.7	59.5	-
2007	73.9	75.0	56.1	54.7	92.9	-	60.6	65.7	-

年	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	金融・保険業	不動産業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
1992	-	-	83.9	-	-	-	55.1	-	-
1997	-	-	86.0	89.3	-	-	52.7	-	-
2002	59.5	65.5	75.7	80.1	38.0	58.2	-	90.6	67.1
2007	62.8	65.8	70.9	74.5	42.1	63.3	-	90.2	66.8

(職業間) (単位：%)

年	専門的・技術的職業	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者
1992	50.5	50.0	44.8	63.0	65.5	90.6	79.5	58.8	38.6
1997	47.9	60.4	47.6	63.9	63.3	88.2	80.0	55.1	39.0
2002	37.0	61.8	41.9	60.9	57.1	82.3	74.8	49.1	40.7
2007	37.6	66.7	40.8	62.7	57.3	79.7	69.9	53.5	39.1

資料：「就業構造基本調査」

注：産業間 1992 年の金融・保険業は、不動産業を含む。産業間の 2002 年、2007 年は新産業分類で表章している。

11.4 労働力配分係数

①指標の解説

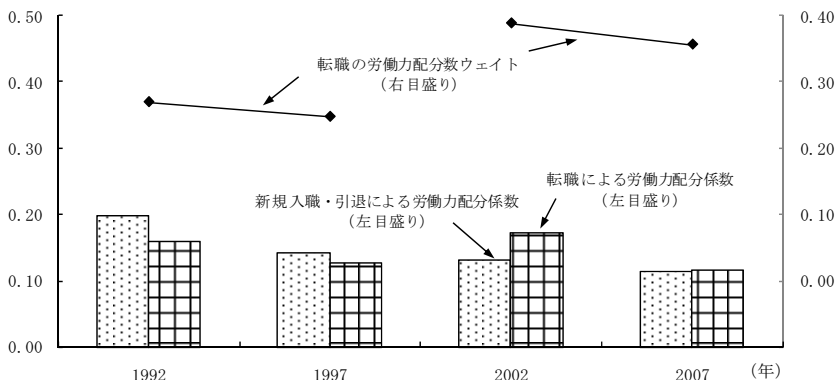
一般に、労働移動が活発になれば就業構造も大きく変化する可能性が考えられる。しかし、労働移動が活発であっても、同一産業・職業内の移動が多かったり、引退者と同人数の新規入職者が参入する場合も含めて他産業・職業への流出と同程度の流入があると、就業構造の変化は小さくなる。そこで、新規入職や転職などの労働移動が、就業構造の変化に対してどの程度の影響を持つのかをみるために、労働力配分係数を作成した。

労働移動によってもたらされた産業（職業）別就業者数の増減の絶対値の和を労働力配分数とよび、労働力配分数を産業（職業）間移動者数の和で除した数を労働力配分係数という。これにより、就業構造の変化に対する各要素の寄与の大小を比較することができる。

②指標の作成結果

産業間の労働力配分係数を図 11-8 に、職業間の労働力配分係数を図 11-9 に、それぞれ示す。

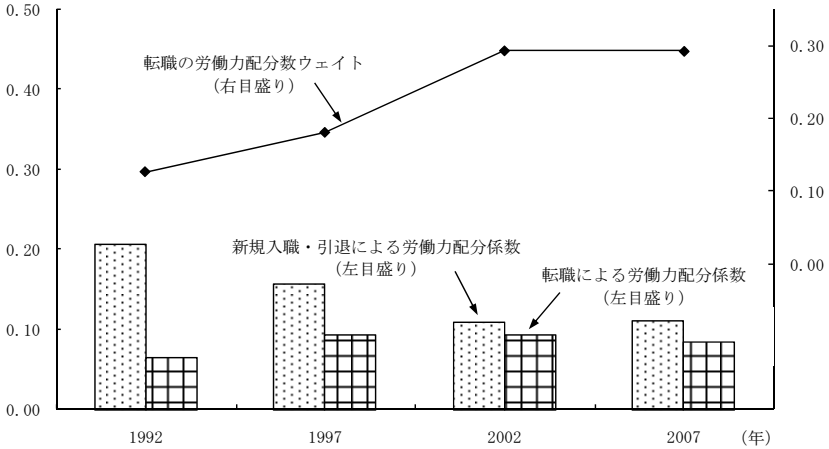
図 11-8 産業間労働力配分係数



資料：「就業構造基本調査」

注：2002年からは新産業分類で表章されているため、それ以前との産業間の比較はできない。

図 11-9 職業間労働力配分係数



資料：「就業構造基本調査」

③指標の作成結果

職業間の結果を時系列で見ると、新規入職・引退による労働力配分係数は1992-2002年にかけて減少傾向にあり、転職による労働力配分係数はほとんど変化がみられないが、転職の労働力配分係数のウェイトは1992-2002年にかけてやや高まっている。

産業間の結果は産業分類の区分数が2002年調査から変わったため、それ以前との比較はできないが、参考に示した。

④指標の作成方法

労働力配分係数等の作成方法は平成8年版労働白書による。具体的には、「就業構造基本調査」を利用して次式から求めた。

$$\text{新規入職・引退の労働力配分係数} = \Sigma |J_i - P_i| / (\Sigma J_i + \Sigma P_i)$$

$$\text{転職の労働力配分係数} = \Sigma |I_i - O_i| / \Sigma H_i$$

転職の労働力配分係数ウェイト

$$= \Sigma |I_i - O_i| / (\Sigma |J_i - P_i| + \Sigma |I_i - O_i|)$$

ただし、 J_i ：産業（職業） i へ流入した新規入職者数

P_i ：産業（職業） i からの引退者数（無業者）

I_i ：他産業（職業）から産業（職業） i へ流入した転職者数

O_i ：産業（職業） i から他産業（職業）へ流出した転職者数

H_i ：産業（職業） i へ流入した転職者数

分類は産業・職業とも大分類でとった（産業における農業、林業は農林業とした。なお、1992年は金融・保険業に不動産業を含む）。

また、2002年、2007年の転職者は、転職就業者（前職のある有業者）のうち、最近1年以内に現職に就き、離職期間が1年未満の者とした（p.117「11.3 産業間・職業間転出割合」を参照のこと）。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 11-7 労働力配分係数

年	産業間			職業間		
	新規入職 ・引退	転職	転職の労働力 配分数ウェイト	新規入職 ・引退	転職	転職の労働力 配分数ウェイト
1992	0.20	0.16	0.27	0.21	0.06	0.13
1997	0.14	0.13	0.25	0.16	0.09	0.18
2002	0.13	0.17	0.39	0.11	0.09	0.29
2007	0.11	0.12	0.36	0.11	0.09	0.29

資料：「就業構造基本調査」

注：2002年からは新産業分類で表章されているため、それ以前との産業間の比較はできない。

11.5 事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合

①指標の解説

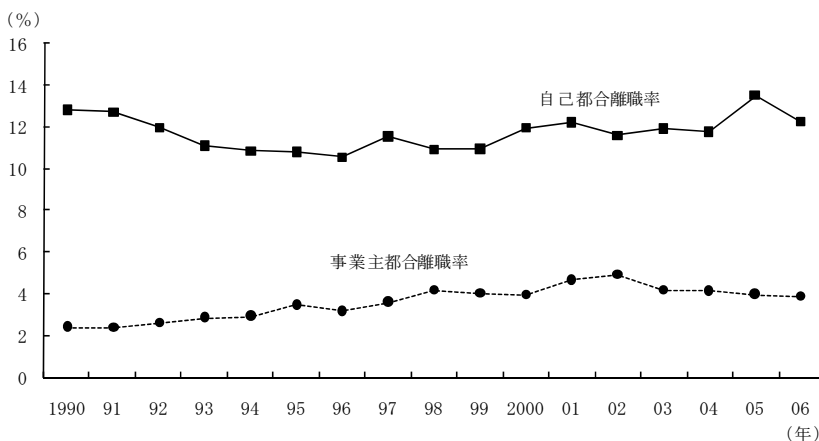
雇用者が離職する場合、その理由は様々である。経営上の都合でやむなく職を離れざるを得なかった者もいれば、本人の個人的な理由で離職する場合もある。この場合、事業主の都合で離職する場合と、自己の都合で離職する場合とでは、その意味が異なってくると考えられる。そこで、離職率を事業主都合離職率と自己都合離職率とに分けてみることにする。

また、離職した後に就職する（転職する）場合、会社があらかじめ就職先を紹介する場合も多い。そこで、転職者のうちどの程度の者が、就職先を会社に紹介してもらっているのかをみるために、会社紹介転職者割合を作成する。

②指標の作成結果

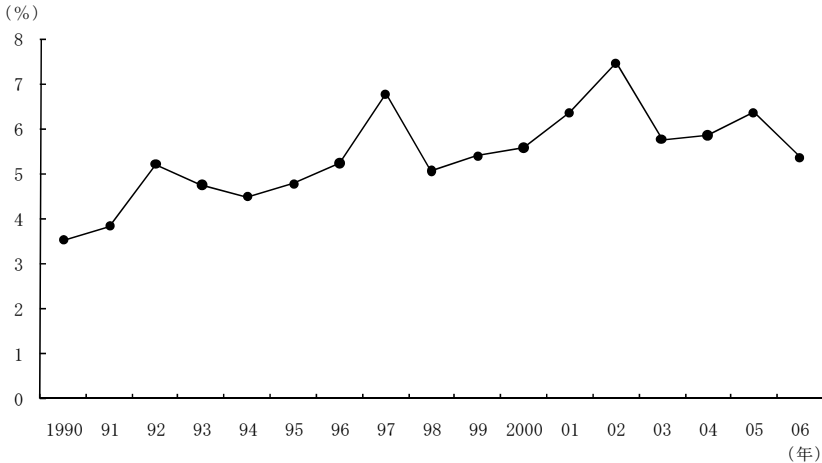
事業主都合・自己都合離職率を図 11-10 に、会社紹介による転職者割合を図 11-11 にそれぞれ示す。

図 11-10 事業主都合・自己都合離職率



資料：「雇用動向調査」

図 11-11 会社紹介による転職者割合



資料：「雇用動向調査」

③作成結果の説明

離職率をみると、水準としては自己都合離職率が事業主都合離職率を大幅に上回っている。時系列的な推移をみると、自己都合離職率は1990年代前半には低下傾向にあったが、1998年以降は上昇傾向に転じ、2005年に13.5%と1990年以降最高値となった。事業主都合離職率は、ほぼ一貫して上昇傾向にあったが、2002年をピークに低下傾向で推移している。

会社紹介による転職者割合については、トレンドとして上昇しており、特に1991-1992、1996-1997、2001-2002年の高まりが目立つ。

④指標の作成方法

事業主都合離職率および自己都合離職率は、「雇用動向調査」を用いて、「事業主都合」「自己都合」により離職した者の常用労働者に対する比率として算出した。ここでいう事業主都合とは、「契約期間満了」「経営上の都合」「定年」を指す。また、自己都合とは、「個人的な理由」「本人の責」「死亡・傷病・その他」を指す。

会社紹介による転職者割合は、「雇用動向調査」を用いて、入職者のうち入

職経路が会社紹介による者の比率を算出した。なお、平成 8 年版労働白書では、「雇用動向調査」を特別集計し、企業規模や年齢別に算出している。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 11-8 事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合

(単位：%)

年	事業主都合 離職率	自己都合 離職率	会社紹介 転職者割合
1990	2.4	12.8	3.5
1991	2.4	12.7	3.8
1992	2.6	12.0	5.2
1993	2.9	11.1	4.8
1994	3.0	10.9	4.5
1995	3.5	10.8	4.8
1996	3.2	10.6	5.2
1997	3.6	11.6	6.8
1998	4.2	10.9	5.1
1999	4.0	11.0	5.4
2000	4.0	12.0	5.6
2001	4.7	12.2	6.4
2002	4.9	11.6	7.5
2003	4.2	11.9	5.8
2004	4.2	11.8	5.9
2005	4.0	13.5	6.4
2006	3.9	12.3	5.4

資料：「雇用動向調査」

11.6 同一企業への定着率

①指標の解説

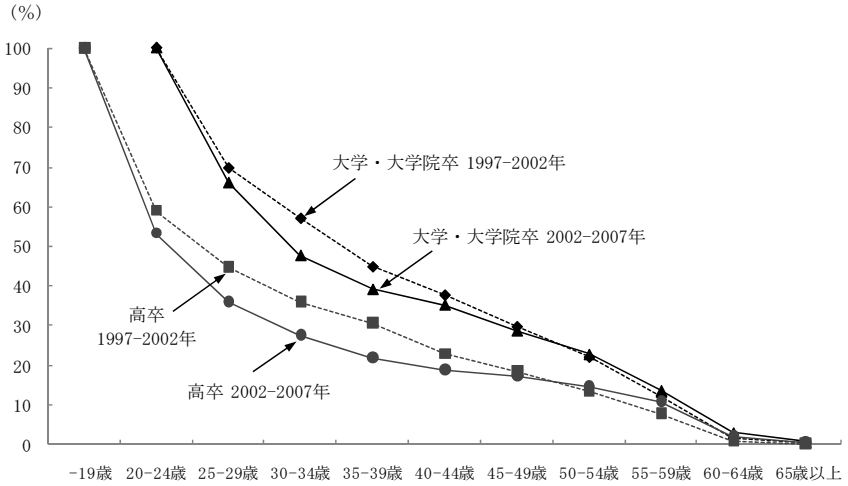
学卒後直ちに企業へ就職したあと、離職者が全く無く、全員が定年まで同じ企業に勤め続ければ、入社してから定年まで全員が同一企業になることになる。この場合、同一企業への定着率はどの年齢でも100%となる。しかし、実際には離職者がいるため、定着率は年齢の上昇とともに低下していくと考えられる。ここでは、こうした同一企業への定着率を計算し、学卒後すぐに入社した労働者のうち、どれだけの者が企業に残っているのかを年齢別に追ってみていくことにする。

②指標の作成結果

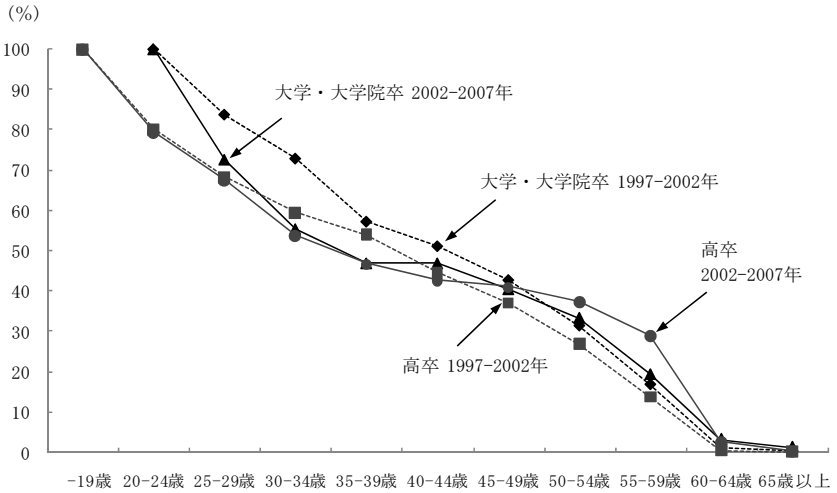
最近10年間（1997-2007年）を5年ごとに二つの期間（1997-2002年、2002-2007年）に分けて、それぞれの期間ごとに定着率を算出した。労働者の属性は男性大学・大学院卒及び男性高卒とし、産業計及び製造業について、企業規模計、企業規模1,000人以上を算出した。結果は図11-12のとおりである。

図 11-12 同一企業への定着率

(産業計・企業規模計)



(産業計・企業規模 1,000人以上)

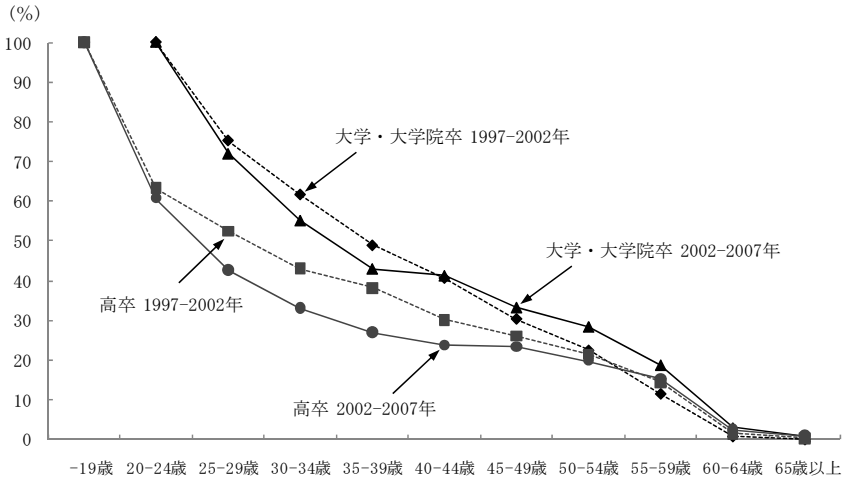


資料：「賃金構造基本統計調査」、「雇用保険事業統計」

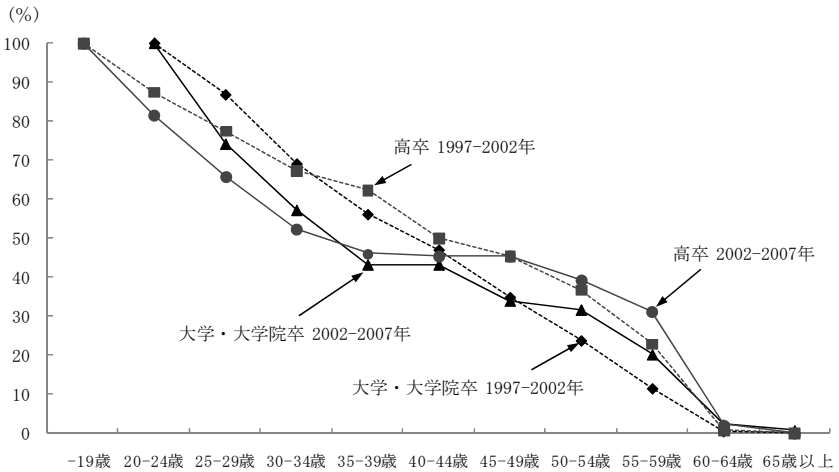
注：年齢階級は、1997-2002年については2002年、2002-2007年については2007年のもの。

図 11-12 同一企業への定着率（つづき）

（製造業・企業規模計）



（製造業・企業規模 1,000 人以上）



資料：「賃金構造基本統計調査」、「雇用保険事業統計」

注：年齢階級は、1997-2002年については2002年、2002-2007年については2007年のもの。

③作成結果の説明

入社当初は誰も退職していないので定着率は 100%である。その後、年齢階級が高まるにつれ、徐々に退職者が増えていき、定着率が低下していく。65 歳にはほぼ全員が退職し、定着率はゼロに近くなる。

企業規模別に比較すると、産業計、製造業ともに、企業規模 1,000 人以上では、企業規模計に比べて若い年齢層の定着率が高くなっており、特に高卒においてこの傾向が強い。二期間を比較すると、産業計、製造業ともに、1997-2002 年に比べて、2002-2007 年では 20 歳代後半から 30 歳代の定着率が低下している。

④指標の作成方法

同一企業の定着率は昭和 61 年版労働白書を参考に算出した。具体的には、まず 1997-2002 年及び 2002-2007 年の 5 年間の定着率を、5 年ごとに区分された年齢階級・勤続年数階級別の労働者の集団について次式から計算する。

$$5 \text{ 年間の定着率} = A^*_{(i+1)} / A_{(i)}$$

ただし、 A : 1997 年（あるいは 2002 年）における標準的労働者数

A^* : 2002 年（あるいは 2007 年）における標準的労働者数

i : i 番目の勤続年数階級

ただし、ここでの標準的労働者とは 1997 年（あるいは 2002 年）における年齢階級と勤続年数が次の組み合わせである労働者をいう。

年齢階級	勤続年数	
	高卒	大学・大学院卒
19 歳以下	0-4 年	—
20-24 歳	5-9 年	0-4 年
25-29 歳	10-14 年	5-9 年
30-34 歳	15-19 年	10-14 年
35-39 歳	20-24 年	15-19 年
40-44 歳	25-29 年	20-24 年
45-49 歳	25 年以上	25-29 年
50-54 歳	25 年以上	25 年以上
55-59 歳	25 年以上	25 年以上
60-64 歳	25 年以上	25 年以上
65 歳以上	25 年以上	25 年以上

次に、こうして得られた定着率から、事業所数の変動による影響を取り除くため、「雇用保険事業統計」から事業所の増加率を求め、その逆数を乗じた。ただし、事業所数が減少する場合は調整を行っていない。

最後に、これを年齢階級の低いものから順次乗じていくことにより、学卒後入社時の労働者に対する各年齢階級での定着率が計算される。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 11-9 同一企業への定着率

(産業計・企業規模計 男性) (単位：%)

年齢階級	大学・大学院卒		高卒	
	1997～2002年	2002～2007年	1997～2002年	2002～2007年
-19歳	-	-	100.0	100.0
20-24歳	100.0	100.0	59.0	53.3
25-29歳	69.7	66.0	44.8	36.0
30-34歳	57.1	47.7	36.2	27.6
35-39歳	44.9	39.2	30.6	22.0
40-44歳	37.7	35.3	22.9	18.8
45-49歳	29.8	28.8	18.6	17.4
50-54歳	22.1	22.8	13.7	14.6
55-59歳	12.2	13.7	7.9	10.8
60-64歳	1.7	3.0	0.9	2.1
65歳以上	0.5	0.8	0.2	0.6

(産業計・企業規模1,000人以上 男性) (単位：%)

年齢階級	大学・大学院卒		高卒	
	1997～2002年	2002～2007年	1997～2002年	2002～2007年
-19歳	-	-	100.0	100.0
20-24歳	100.0	100.0	80.0	79.4
25-29歳	83.8	72.6	68.2	67.3
30-34歳	72.8	55.3	59.5	53.9
35-39歳	57.2	46.8	53.9	46.7
40-44歳	51.1	46.8	44.5	42.6
45-49歳	42.7	40.4	37.0	41.0
50-54歳	31.4	33.3	26.8	37.2
55-59歳	16.8	19.3	13.7	28.9
60-64歳	1.3	3.2	0.5	2.6
65歳以上	0.3	1.3	0.0	0.3

資料：「賃金構造基本統計調査」、「雇用保険事業統計」

注：年齢階級は、1997-2002年については2002年、2002-2007年については2007年のもの。

表 11-9 同一企業への定着率（つづき）

（製造業・企業規模計 男性）

（単位：％）

年齢階級	大学・大学院卒		高卒	
	1997～2002年	2002～2007年	1997～2002年	2002～2007年
-19歳	-	-	100.0	100.0
20-24歳	100.0	100.0	63.3	60.7
25-29歳	75.3	71.9	52.4	42.5
30-34歳	61.7	55.1	43.0	32.9
35-39歳	48.9	43.0	38.3	26.8
40-44歳	40.7	41.3	30.1	23.7
45-49歳	30.5	33.3	26.1	23.2
50-54歳	22.5	28.4	21.6	19.8
55-59歳	11.6	18.8	14.3	15.2
60-64歳	0.9	3.0	1.4	2.4
65歳以上	0.2	0.8	0.3	0.8

（製造業・企業規模1,000人以上 男性）

（単位：％）

年齢階級	大学・大学院卒		高卒	
	1997～2002年	2002～2007年	1997～2002年	2002～2007年
-19歳	-	-	100.0	100.0
20-24歳	100.0	100.0	87.5	81.4
25-29歳	86.8	74.1	77.5	65.7
30-34歳	69.1	57.2	67.3	52.4
35-39歳	56.1	43.2	62.4	46.0
40-44歳	47.0	43.2	49.9	45.4
45-49歳	34.9	34.0	45.3	45.4
50-54歳	23.8	31.7	36.7	39.3
55-59歳	11.5	20.2	22.9	31.1
60-64歳	0.5	2.2	0.6	2.2
65歳以上	0.1	0.7	0.0	0.0

資料：「賃金構造基本統計調査」、「雇用保険事業統計」

注：年齢階級は、1997-2002年については2002年、2002-2007年については2007年のもの。

11.7 同一コーホートの入職率・継続就業率

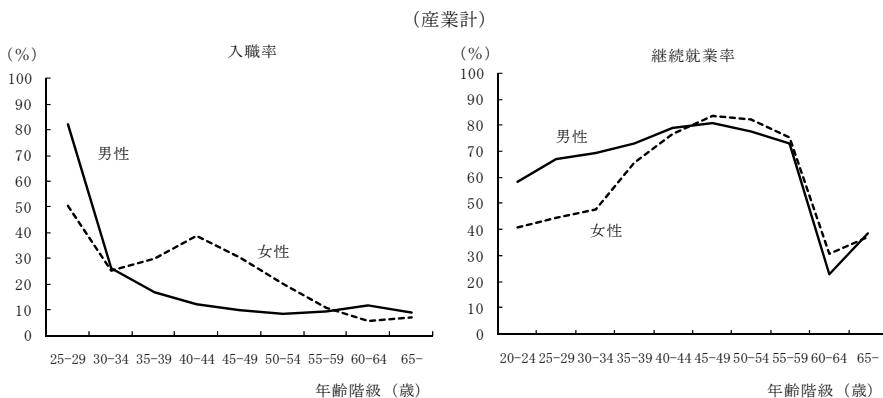
①指標の解説

通常、入職率や継続就業率は一年単位で計測されることが多いが、これは同一出生世代間（コーホート）においても求めることができる。ここでは、一定期間（ここでは5年間）に、あるコーホートにおいてどれだけの者が入職あるいは継続就業したかを算出した。

②指標の作成結果

2002-2007年における同一コーホートの入職・継続就業率を産業計、製造業、卸売・小売業について算出した。結果は図11-13のとおりである。なお、図中の年齢は2007年時点での年齢を示す。

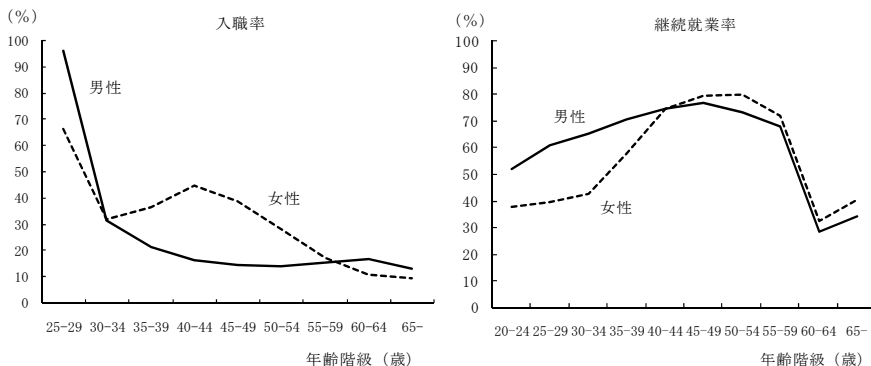
図 11-13 同一コーホートにおける入職率・継続就業率



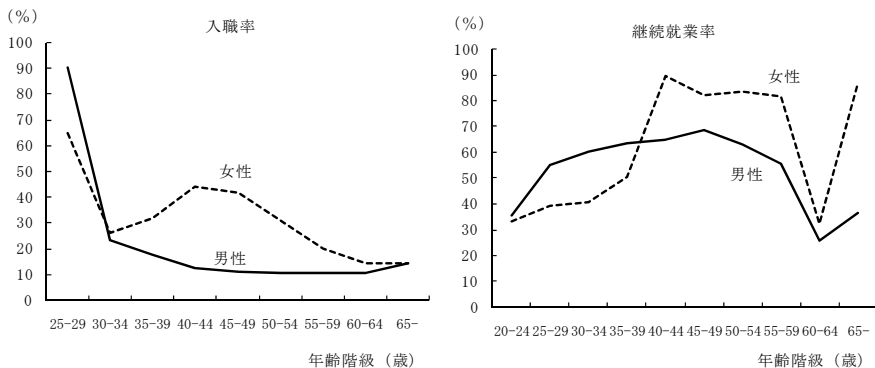
資料：「賃金構造基本統計調査」

注：2002-2007年における入職率・継続就業率。年齢は2007年時点。

図 11-13 同一コーホートにおける入職率・継続就業率（つづき）
（製造業）



（卸売・小売業）



資料：「賃金構造基本統計調査」

注 1：2002-2007 年における入職率・継続就業率。年齢は 2007 年時点。

注 2：2002 年の卸売・小売業は新産業分類による組み換え集計（推計値）を用いている。

③作成結果の説明

まず入職率をみると、いずれの産業でも、男女とも 20 歳代の入職率が高くなっている。男性の場合、30 歳以降の入職率は安定して推移するが、女性では概ね 30 歳代後半から 40 歳代にかけて、入職率が高まっている。これは子育てが一段落した女性が参入してくる結果とみられる。

次に継続就業率をみると、男性の場合は 50 歳代前半まで高い水準にあり、

定年を迎える年齢層において低下する。女性の場合、30歳代後半以降に上昇し、男性と同様に定年を迎える年齢層で低下している。

④指標の作成方法

入職率は、2007年における勤続年数5年未満の一般労働者数を5年前(2002年)の同一コーホートの一般労働者数で除して求めた。継続就業率は、2007年における勤続年数5年以上の一般労働者数を5年前(2002年)の同一コーホートの一般労働者数で除して求めた。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は以下のとおりである。

表 11-10 同一コーホートにおける入職率・継続就業率

(単位：%)

年齢階級	産業計				製造業				卸売・小売業			
	入職率		継続就業率		入職率		継続就業率		入職率		継続就業率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20-24	-	-	51.9	37.6	-	-	58.7	41.0	-	-	35.6	33.3
25-29	96.1	66.0	60.6	39.4	82.3	50.5	67.1	44.5	90.0	64.9	55.2	39.1
30-34	31.1	31.4	65.2	42.8	26.5	25.2	69.5	48.1	23.2	26.1	59.9	40.6
35-39	21.0	36.4	70.6	57.6	16.8	30.1	73.2	65.8	17.3	31.7	63.3	50.6
40-44	16.2	44.3	74.7	74.6	12.4	38.8	79.2	76.8	12.4	43.8	64.7	89.6
45-49	14.3	38.5	76.9	79.4	9.8	30.4	81.1	83.8	10.6	41.6	68.4	82.3
50-54	13.7	27.7	73.4	79.8	8.5	20.3	77.9	82.4	10.3	30.7	62.9	83.5
55-59	15.4	16.7	68.1	71.7	9.3	10.8	73.1	75.3	10.5	20.0	55.7	81.8
60-64	16.4	10.5	28.3	32.5	11.9	5.7	23.0	31.0	10.3	14.2	25.9	32.3
65-	12.9	9.2	34.1	40.6	9.2	7.1	38.8	37.4	14.0	14.2	36.6	86.6

資料：「賃金構造基本統計調査」

注1：2002-2007年における入職率・継続就業率。年齢は2007年時点。

注2：2002年の卸売・小売業は新産業分類による組み換え集計（推計値）を用いている。

11.8 平均勤続年数

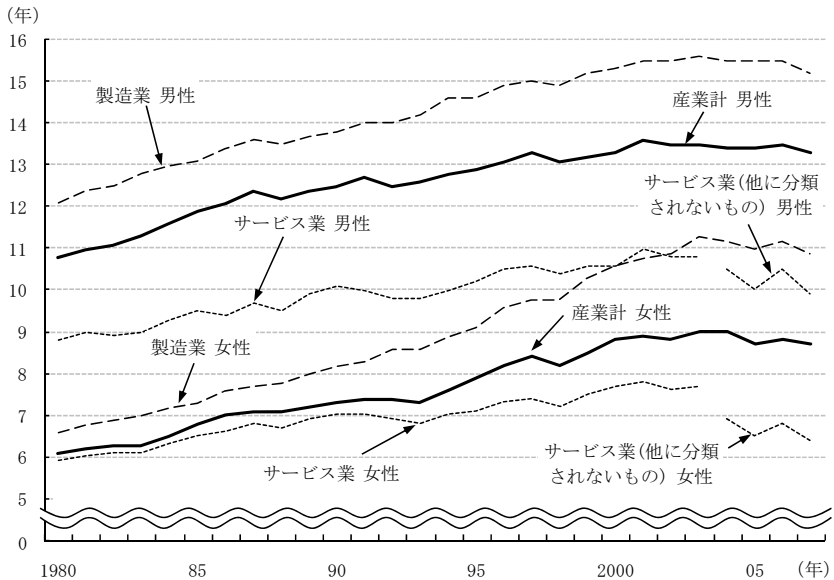
①指標の解説

日本の雇用慣行の特徴として長期雇用制度が指摘される。長期雇用の実態をみる指標の一つとして、ここでは平均勤続年数をみることにする。これは、現在働いている人のその企業における勤続年数の平均値である。以下では一般労働者の平均勤続年数を示す。

②指標の作成結果

まず、産業計、製造業、サービス業における男女別の平均勤続年数の推移を図 11-14 に示す。次いで、男性について年齢階級別にみた勤続年数の推移を図 11-15 に示す。

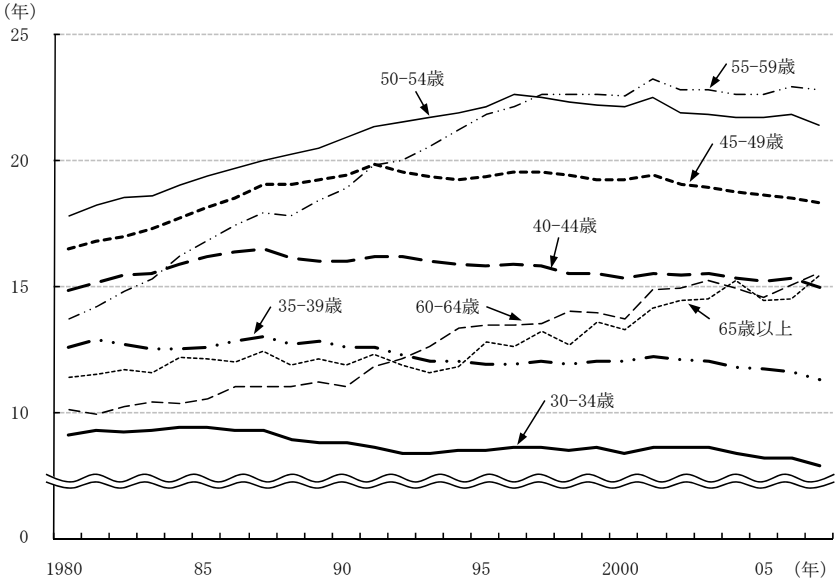
図 11-14 産業別平均勤続年数



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：産業分類の改訂により、2004年以降のサービス業は「サービス業（他に分類されないもの）」を用いている。

図 11-15 男性の年齢階級別平均勤続年数



資料：「賃金構造基本統計調査」

③作成結果の説明

図 11-14 から産業別の平均勤続年数をみると、男女ともにサービス業よりも製造業の方が長くなっている。特に男性をみると、2007 年では製造業の平均勤続年数がサービス業より 5 年以上も長くなっている。女性でも、製造業とサービス業では 4 年半程度の差がみられる。

次に図 11-15 から男性の平均勤続年数を年齢階級別にみると、30-34 歳層では勤続年数が低下傾向にあるのに対し、50-54 歳層、55-59 歳層では 1990 年代後半までは大幅に伸びた。直近数年間の傾向を見ると、30-34 歳層、35-39 歳層、45-49 歳層では低下傾向に、60-64 歳層では上昇傾向にある。

④指標の作成方法

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の労働者の勤続年数を使用した。

⑤指標のデータ

指標の数値は以下のとおりである。

表 11-11 産業別平均勤続年数

(単位：年)

年	男性			女性		
	産業計	製造業	サービス業	産業計	製造業	サービス業
1980	10.8	12.1	8.8	6.1	6.6	5.9
1981	11.0	12.4	9.0	6.2	6.8	6.0
1982	11.1	12.5	8.9	6.3	6.9	6.1
1983	11.3	12.8	9.0	6.3	7.0	6.1
1984	11.6	13.0	9.3	6.5	7.2	6.3
1985	11.9	13.1	9.5	6.8	7.3	6.5
1986	12.1	13.4	9.4	7.0	7.6	6.6
1987	12.4	13.6	9.7	7.1	7.7	6.8
1988	12.2	13.5	9.5	7.1	7.8	6.7
1989	12.4	13.7	9.9	7.2	8.0	6.9
1990	12.5	13.8	10.1	7.3	8.2	7.0
1991	12.7	14.0	10.0	7.4	8.3	7.0
1992	12.5	14.0	9.8	7.4	8.6	6.9
1993	12.6	14.2	9.8	7.3	8.6	6.8
1994	12.8	14.6	10.0	7.6	8.9	7.0
1995	12.9	14.6	10.2	7.9	9.1	7.1
1996	13.1	14.9	10.5	8.2	9.6	7.3
1997	13.3	15.0	10.6	8.4	9.8	7.4
1998	13.1	14.9	10.4	8.2	9.8	7.2
1999	13.2	15.2	10.6	8.5	10.3	7.5
2000	13.3	15.3	10.6	8.8	10.6	7.7
2001	13.6	15.5	11.0	8.9	10.8	7.8
2002	13.5	15.5	10.8	8.8	10.9	7.6
2003	13.5	15.6	10.8	9.0	11.3	7.7
2004	13.4	15.5	10.5	9.0	11.2	6.9
2005	13.4	15.5	10.0	8.7	11.0	6.5
2006	13.5	15.5	10.5	8.8	11.2	6.8
2007	13.3	15.2	9.9	8.7	10.9	6.4

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：産業分類の改訂により、2004年以降のサービス業は「サービス業（他に分類されないもの）」を用いている。

表 11-12 男性の年齢階級別平均勤続年数

(単位：年)

年	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1980	9.1	12.6	14.8	16.5	17.8	13.7	10.1	11.4
1981	9.3	12.9	15.1	16.8	18.2	14.2	9.9	11.5
1982	9.2	12.7	15.4	17.0	18.5	14.8	10.2	11.7
1983	9.3	12.5	15.5	17.3	18.6	15.3	10.4	11.6
1984	9.4	12.5	15.9	17.7	19.0	16.2	10.3	12.2
1985	9.4	12.6	16.2	18.1	19.4	16.8	10.5	12.1
1986	9.3	12.8	16.4	18.5	19.7	17.4	11.0	12.0
1987	9.3	13.0	16.5	19.0	20.0	17.9	11.0	12.4
1988	8.9	12.7	16.1	19.0	20.2	17.8	11.0	11.9
1989	8.8	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1
1990	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9
1991	8.6	12.6	16.2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3
1992	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9
1993	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6
1994	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8
1995	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8
1996	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6
1997	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2
1998	8.5	11.9	15.5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7
1999	8.6	12.0	15.5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6
2000	8.4	12.0	15.3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3
2001	8.6	12.2	15.5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1
2002	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4
2003	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5
2004	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2
2005	8.2	11.7	15.2	18.6	21.7	22.6	14.5	14.4
2006	8.2	11.6	15.3	18.5	21.8	22.9	15.0	14.5
2007	7.9	11.3	14.9	18.3	21.4	22.8	15.5	15.4

資料：「賃金構造基本統計調査」